

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月3日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)
【会社名】	株式会社コックス
【英訳名】	COX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳津 進
【本店の所在の場所】	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
【電話番号】	03(5600)3190(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 武志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
【電話番号】	03(5600)3190(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高	(千円)	4,460,433	
経常損失	(千円)	104,023	
四半期純損失	(千円)	124,618	
純資産額	(千円)	9,597,040	
総資産額	(千円)	13,429,292	
1株当たり純資産額	(円)	802.19	
1株当たり四半期 純損失	(円)	10.42	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	71.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,072,382	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	337,316	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,114	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,935,901	
従業員数	(名)	405	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第37期第1四半期連結累計(会計)期間より連結財務諸表を作成しております。なお、第36期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

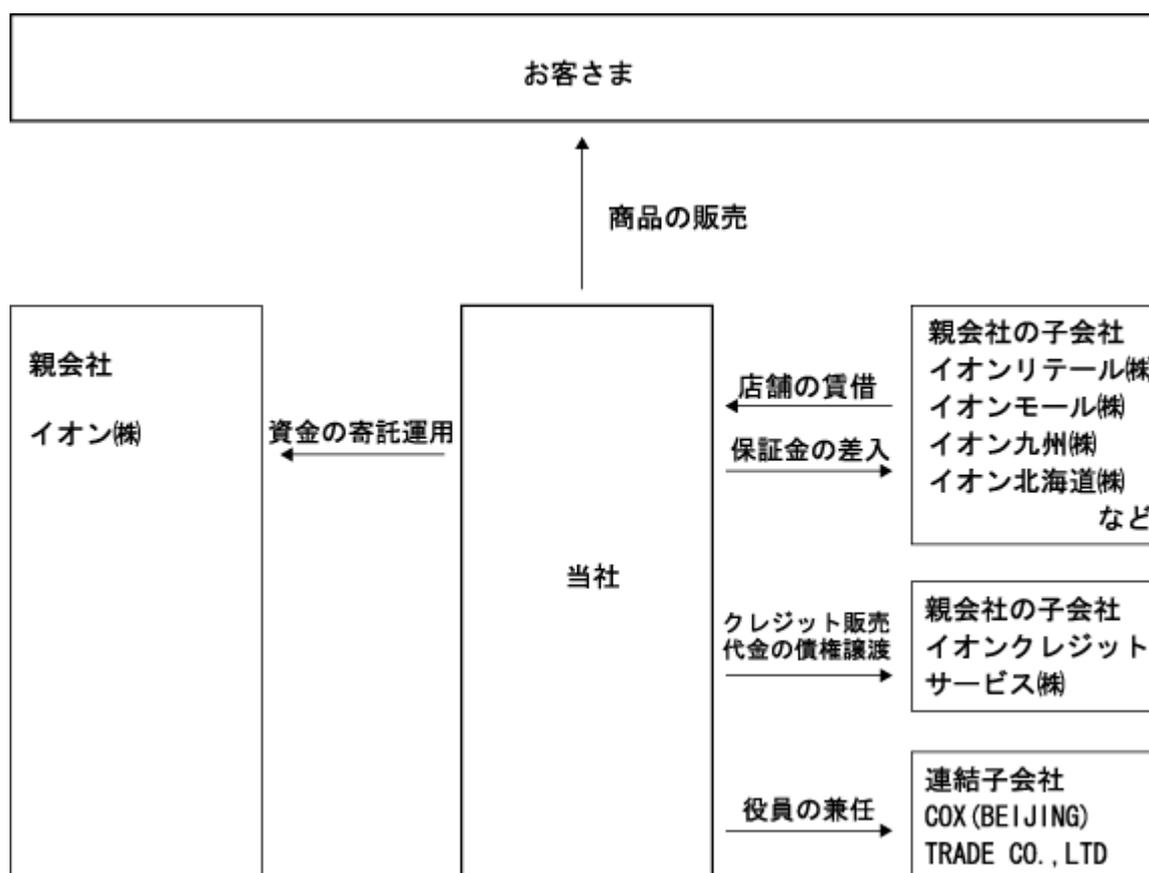
## 2 【事業の内容】

当社の親会社であるイオン（株）を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約またはコンセ契約（商品消化仕入契約）に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール（株）等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

また、非連結子会社であったCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTDの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

COX(BEIJING)TRADE CO.,LTDは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD	中華人民共和国 北京市	7,108	衣料品小売業	所有 100.0	役員の兼任2名

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	405(741)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの受入出向者を含んでおり、当社グループ外への出向者を除いております。  
2 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	396(741)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社からの受入出向者を含んでおり、他社への出向者を除いております。  
2 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、衣料品小売業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の業態区分ごとに記載しております。

#### (1) 業態別売上状況

業態別	売上高(千円)
I k k a	2,399,159
C O X	1,926,575
その他	134,697
売上高合計	4,460,433
その他の営業収入	30,345
合計	4,490,778

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「CARDIOGRAPH」を含んでおります。

3 当社ブランドの「Ikka」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「COX」及び「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「COX+V」はネイバーフッドショッピングセンター向け業態、「PEDESTRIAN PARADISE」はヤング向け業態、「CARDIOGRAPH」はメンズ都市型業態であります。

#### (2) 業態別仕入状況

業態別	仕入高(千円)
I k k a	1,048,695
C O X	913,563
その他	61,571
合計	2,023,830

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「CARDIOGRAPH」を含んでおります。

3 当社ブランドの「Ikka」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「COX」及び「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「COX+V」はネイバーフッドショッピングセンター向け業態、「PEDESTRIAN PARADISE」はヤング向け業態、「CARDIOGRAPH」はメンズ都市型業態であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2009年2月21日～2009年5月20日）における我が国経済は、世界的な在庫調整の進展や中国の景気刺激策の効果等により輸出と生産は下げ止まり傾向が出ているものの、雇用情勢の悪化や個人消費の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社は利益創出のできる企業体質への転換に向け、新規出店物件の縮小、不採算店舗の閉店加速、全社の経費削減などによりコスト構造を改革するとともに、営業体制を本部制から事業部制組織に変更し「Ikk a」、「COX」の主力事業の競争力を高めて収益力の回復に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、平日の売り上げアップ及び買い上げ点数アップを目指し、レディース部門の品揃え改善と売場の編集力・陳列力強化に取り組みました。また、値入率アップと価格競争力強化に向けて生産工場の集中化や閑散期生産の比率アップに着手いたしました。さらに、商・販それぞれ担当者を設定して不振店舗対策に取り組みました。

店舗面では、新たに「Ikk a」を3店舗開設し、12店舗（「COX」11店舗、「PEDESTRIAN PARADISE」1店舗）を閉鎖いたしました。

しかしながら、このような収益力回復策も、厳しい消費・競争環境を打開するに至らず、既存店売上高対前年同四半期比は85.6%に止まり、営業収益44億90百万円、売上総利益23億79百万円という厳しい結果となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗作業の見直し・削減や店舗別投入人時数の見直しによる人件費の削減、販促手段の見直しや販売資材の原価引下げによる販売促進費の削減等のコスト構造改革に取り組んだ結果、25億70百万円と前年を大きく下回りました。

これにより、利益面では、営業損失1億60百万円、経常損失は1億4百万円、四半期純損失は1億24百万円となりました。

（注）当社は当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期との比較の記載は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は134億29百万円となりました。主な内容は、現金及び預金11億35百万円、たな卸資産25億6百万円、関係会社預け金8億円、有形固定資産12億55百万円、投資有価証券30億27百万円、差入保証金34億74百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は38億32百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金19億23百万円、繰延税金負債5億13百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は95億97百万円となりました。主な内容は、資本金45億3百万円、資本剰余金48億4百万円、その他有価証券評価差額金7億80百万円などです。

（注）当社は当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減の状況については記載しておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億35百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、10億72百万円となりました。その主な減少の内訳は、税金等調整前四半期純損失93百万円、売上債権の増加額2億67百万円、仕入債務の減少額6億69百万円などです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億37百万円となりました。その主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億60百万円、差入保証金の差入による支出1億6百万円などです。主な収入の内訳は、差入保証金の回収による収入1億51百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1百万円となりました。その内訳は自己株式の取得による支出1百万円です。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
mozoワンダーシティ店	名古屋市西区	新設	432	61,564	平成21年4月	Ikka	賃借
イオンモール広島祇園店	広島市安佐南区	新設	250	44,921	平成21年4月	Ikka	賃借
ニッケコルトンプラザ店	千葉県市川市	新設	201	29,719	平成21年4月	Ikka	賃借
新設店舗小計			883	136,204			
改装店舗小計		改装		23,651	当第1四半期中		
合計				159,856			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 備考欄の「Ikka」は当社の業態区分を表しており、「Ikka」はリージョナルショッピングセンター向けの業態であります。

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,969,439	12,969,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議および平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月20日)
新株予約権の数(個)	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月21日～ 平成21年5月20日		12,969,439		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,777,000	11,777	
単元未満株式	普通株式 183,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,777	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	1,009,000		1,009,000	7.79
計		1,009,000		1,009,000	7.79

(注)平成21年5月20日現在、当社は1,012,606株の自己株式を保有しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	400	408	405
最低(円)	360	371	399

- (注) 1 ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。  
2 株価は、毎月1日より月末までのものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

また、当第1四半期連結会計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結財務諸表については記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年5月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,135,901
受取手形及び売掛金	36,365
売上預け金	344,549
たな卸資産	3 2,506,166
未収入金	402,465
関係会社預け金	2 800,000
繰延税金資産	52,219
その他	130,853
貸倒引当金	2,874
流動資産合計	5,405,646
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,161,706
その他(純額)	93,853
有形固定資産合計	1 1,255,559
無形固定資産	73,827
投資その他の資産	
投資有価証券	3,027,573
差入保証金	3,474,699
その他	210,077
貸倒引当金	18,092
投資その他の資産合計	6,694,258
固定資産合計	8,023,646
資産合計	13,429,292
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,923,177
未払法人税等	41,575
賞与引当金	119,271
役員業績報酬引当金	8,416
店舗閉鎖損失引当金	32,132
ポイント引当金	141,198
その他	652,134
流動負債合計	2,917,904
固定負債	
退職給付引当金	310,603
繰延税金負債	513,985
その他	89,759
固定負債合計	914,347
負債合計	3,832,252

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年5月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,503,148
資本剰余金	4,804,834
利益剰余金	51,183
自己株式	447,980
株主資本合計	8,808,819
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	780,303
為替換算調整勘定	2,477
評価・換算差額等合計	782,780
新株予約権	5,440
純資産合計	9,597,040
負債純資産合計	13,429,292

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	4,460,433
売上原価	2,081,047
売上総利益	2,379,385
その他の営業収入	30,345
営業総利益	2,409,730
販売費及び一般管理費	2,570,085
営業損失( )	160,355
営業外収益	
受取利息	1,551
受取配当金	58,021
その他	4,241
営業外収益合計	63,813
営業外費用	
為替差損	7,441
その他	40
営業外費用合計	7,482
経常損失( )	104,023
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,677
貸倒引当金戻入額	4,885
その他	260
特別利益合計	15,823
特別損失	
固定資産除却損	1,529
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,200
特別損失合計	5,729
税金等調整前四半期純損失( )	93,928
法人税、住民税及び事業税	30,689
法人税等合計	30,689
四半期純損失( )	124,618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	93,928
減価償却費	122,818
賞与引当金の増減額( は減少)	72,588
役員業績報酬引当金の増減額( は減少)	8,416
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	21,123
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,819
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,072
ポイント引当金の増減額( は減少)	10,943
受取利息及び受取配当金	59,572
為替差損益( は益)	7,441
有形固定資産除却損	1,529
売上債権の増減額( は増加)	267,195
たな卸資産の増減額( は増加)	56,322
仕入債務の増減額( は減少)	669,502
その他	198,658
小計	1,056,062
利息及び配当金の受取額	60,175
法人税等の支払額	67,315
その他	9,180
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,072,382</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	360,728
差入保証金の差入による支出	106,086
差入保証金の回収による収入	151,360
その他	21,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>337,316</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	1,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,114</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,386</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,409,426
現金及び現金同等物の期首残高	3,345,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD 当第1四半期連結会計期間より、COX(BEIJING)TRADE CO.,LTDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日に関する事項	COX(BEIJING)TRADE CO.,LTDの第1四半期決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          商品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          経済的耐用年数に基づく定額法          各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。          建物          (営業店舗) 20年          (建物附属設備) 3年~8年          構築物 10年~20年          器具備品 3年~20年          無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          長期前払費用          契約期間等に応じた均等償却</p>

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当四半期連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当四半期連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当四半期連結会計期間以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,333,639千円
2 関係会社預け金	
イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	
3 たな卸資産の内訳	
商品	2,496,086千円
貯蔵品	10,079

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与賞与	696,843千円
賞与引当金繰入額	72,588
地代家賃	653,971

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,135,901千円
関係会社預け金 (寄託運用)	800,000
現金及び現金同等物	<u>1,935,901</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,969,439

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,012,606

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			5,440
連結子会社			
合計			5,440

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、当四半期連結会計期間において付与が行われておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	
1株当たり純資産額	802.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,597,040
普通株式に係る純資産額(千円)	9,591,600
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	5,440
普通株式の発行済株式数(株)	12,969,439
普通株式の自己株式数(株)	1,012,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,956,833

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
1株当たり四半期純損失	10.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	124,618
普通株式に係る四半期純損失(千円)	124,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	11,958,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月26日

株式会社コックス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。